

社会調査の幅と奥行き

巻頭言

一口に社会調査といっても、そこには多種多様の調査が存在する。『社会と調査』の毎号の特集記事や古今東西の調査事例の紹介が、そのことをわれわれにあらためて教えてくれる。私が関係する教育社会学の場合、教育の成果である成績や進学状況と、学校、家庭、地域などの教育環境との関連に焦点を当てた学校調査がよく行われる。そのように調査の目的や形態は分野によって異なるが、個人や組織から一次資料を収集し、社会の様子を知るという点ではどの調査も同じである。本誌の刊行は、さまざまな分野で行われている社会調査の交流を活発にし、共通の問題について理解を深めたり、有益な考えや技法を共有するのに貢献していこう。

ところで、学校調査の一環として行われる生徒対象のアンケート調査は、教室において集合調査として実施されるために回収率が大変よいという特徴もっている。逆に言うと、通常の面接調査や郵送調査なら拒否あるいは未回収となるケースが、そこには多数、含まれているということになる。実際、学年が上がるにつれて無回答の個数が増えたり、リッカート形式の質問で同じ選択肢を選び続けるといったことが頻繁に起こってくる。そうした調査に対する抵抗は、どんなに質の高い調査にも必ず見出せる。しかし、それが困ったことかという、必ずしもそうとは言えないのではないかと、というのが私の意見である。生徒の間に学校に対する適応度の違いがある

社会調査協会副理事長 近藤 博之

のは当然だし、いわゆる学校的「正解」でつくられる質問紙の内容に生徒たちが反発を感じるのも十分に理解できるからだ。

生徒調査の場合は、回収率が高いので抵抗の跡が見えやすく、反省的な見方ももたれるが、回収率の低下が取り沙汰される一般のアンケート調査の場合は、そう呑気なことは言っていられないかもしれない。しかし、5割の回収率で全体の傾向を代表させるのはたしかに無理があるとしても、5割前後の人しか投票所に行かない現実があるときに100%の回収票から読み取れる全体の意思とはいったい何なのか、という素朴な疑問も他方にはありうる。こんなことを書くと、各方面からきついお叱りを受けそうだが、データ分析の技法が発達し、その魅力が広がれば広がるほど、データの背後にあるものが見えにくくなっているように思われる。

抵抗も調査行為に対する1つの回答であり、素直に受け入れるべき現実の姿である。そのような考えから、無回答から社会的な意味を汲み取ったり、有回答から回答者の多義的な意味付与を読み分けたりする研究がもっとなされてよいと思う。自分たちの足元を崩しかねない研究はたいてい嫌がられるが、緩やかな知的連合のうえに成り立つこのような組織なら、そうした新しい課題に取り組むことも可能だろう。『社会と調査』を通して、幅のあるそしてまた奥行きのある社会調査の科学が発展していくことを期待したい。